

県議会議員

いおくニュース

2015年7月号



■プロフィール■

猪奥美里（いおく みさと）

1980年奈良市秋篠町生まれ

35歳・O型・うお座

平城小学校・平城中学校／ドイツギムナジウムジーク留学／奈良大学附属高等学校／立命館大学・立命館大学大学院（環境経済学専攻）／衆議院議員秘書
2011年奈良県議会議員初当選
2015年4月12日2期目当選

◆厚生委員会

観光振興対策特別委員会所属

◆再選後初登壇◆

6月29日、再選後初めての本会議で登壇し一般質問を行いました。奈良県から富や人材の流出をいかに食い止めるか、奈良の価値をどのように活かすか。そんな視点を持って4点の質問を行いました。1) エネルギー政策について、2) 女性が働きやすい県に向けて、3) ウェディングの誘致について、4) 酒米生産の振興についてです。今回は、エネルギー政策についてお話ししたいと思います。

◆エネルギー政策の誕生◆

原発事故を経て、平成25年度から27年度を計画年度とする初のエネルギービジョンが誕生しました。現在のビジョンはエネルギーの自給力の向上を目的とし、多様な再生可能エネルギーなどの普及拡大やエネルギーで地域振興など4つの柱が立てられています。

◆自給力の向上に対する疑問

需給面の目標は、再エネの設備容量が2.7倍（平成22年度比）と目標が立てられましたが、昨年10月には、容易に達成し、目標値3.8倍と引き上げられています。

◆何のためのエネルギー政策

奈良県の取り組みは、原発事故に単を発した電力不足から来る節電要請からスタートしました。その後、再エネ普及への取り組みも始まりましたが、「地域振興に資する」という点に力点が置かれました。節電も再エネも重要ですが、そもそも“何のために”の設定がなければ、本末転倒になりかねません。再エネの発電施設設置だけでは不十分です。

この2年間、エネルギー政策に対する県のそもそも論の捉え方が違うのではと感じていました。私は、地球温暖化との関連づけが不可欠であると考えています。

県では、「新環境総合計画」により、温室効果ガス排出削減の目標値が定められ、2020年度までに、12.3%の削減（2005

年度比）が目標とされています。達成は困難との見込みですし、どのように削減するのかの具体的な目標設定もありません。本来は温室効果ガス発生のおよぼすエネルギー消費に伴うため、いかに温室効果ガス排出が少ないエネルギーへの転換を図るかという文脈の中で、再生可能エネルギーの取り組みや具体的な設備容量目標が設けられるべきです。

◆温暖化対策との関連を

CO2削減の目標を達成するためには、“節電”で何%減らすのか、全エネルギー消費に対する“再生可能エネルギーへの転換”で何%減らすのか、さらに“エネルギー効率化”で何%減らすのかなど、手法ごとに目標を立てるべきだと考えます。再生可能エネルギーの導入についても単純に「現状から何倍」ではなく、それを踏まえた目標設定を行う必要があります。これがないことによって、温室効果ガスの削減は目途すら立っていない一方で、その温室効果ガス発生の主原因であるエネルギーに係る目標値は達成済みというおかしなことが起こっています。

今、エネルギービジョンも新環境総合計画も次期計画の策定時期に来ています。現状のマイナーチェンジではなく、「そもそも何のために必要なのか」から議論をスタートし、再構築するべきと考えます。